

平成 30 年 度

予 算 概 要 説 明 書

平成 30 年 2 月

鹿児島県姶良市

## 目 次

会計別予算の状況 .....	1
一般会計歳入の概要 .....	2
一般会計歳出の概要 (目的別)	
1 議会費 .....	5
2 総務費 .....	5
3 民生費 .....	11
4 衛生費 .....	15
5 労働費 .....	17
6 農林水産業費 .....	17
7 商工費 .....	21
8 土木費 .....	22
9 消防費 .....	25
10 教育費 .....	27
11 災害復旧費 .....	32
12 公債費 .....	32
一般会計歳出の概要 (性質別) .....	33
特別会計の概要 .....	34
別表1～14 .....	38

会計別予算の状況

(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計		28,926,000	28,729,000	197,000	0.7
特別会計	国民健康保険	9,587,971	10,984,439	△ 1,396,468	△ 12.7
	国民健康保険 (診療所)	62,000	60,844	1,156	1.9
	後期高齢者医療	965,265	950,000	15,265	1.6
	介護保険 (保険事業)	6,674,692	6,616,193	58,499	0.9
	介護保険 (サービス事業)	60,243	63,236	△ 2,993	△ 4.7
	農業集落排水事業	154,116	155,392	△ 1,276	△ 0.8
	農林業労働者 災害共済事業	2,039	2,039	0	0.0
	水道事業	2,534,564	2,521,759	12,805	0.5
	下水道事業	158,803	0	158,803	皆増
	地域下水処理事業	0	114,690	△ 114,690	皆減
	土地区画整理事業	0	1	△ 1	皆減
	小計	20,199,693	21,468,593	△ 1,268,900	△ 5.9
合計	49,125,693	50,197,593	△ 1,071,900	△ 2.1	

## 一般会計歳入の概要

### 1 市税

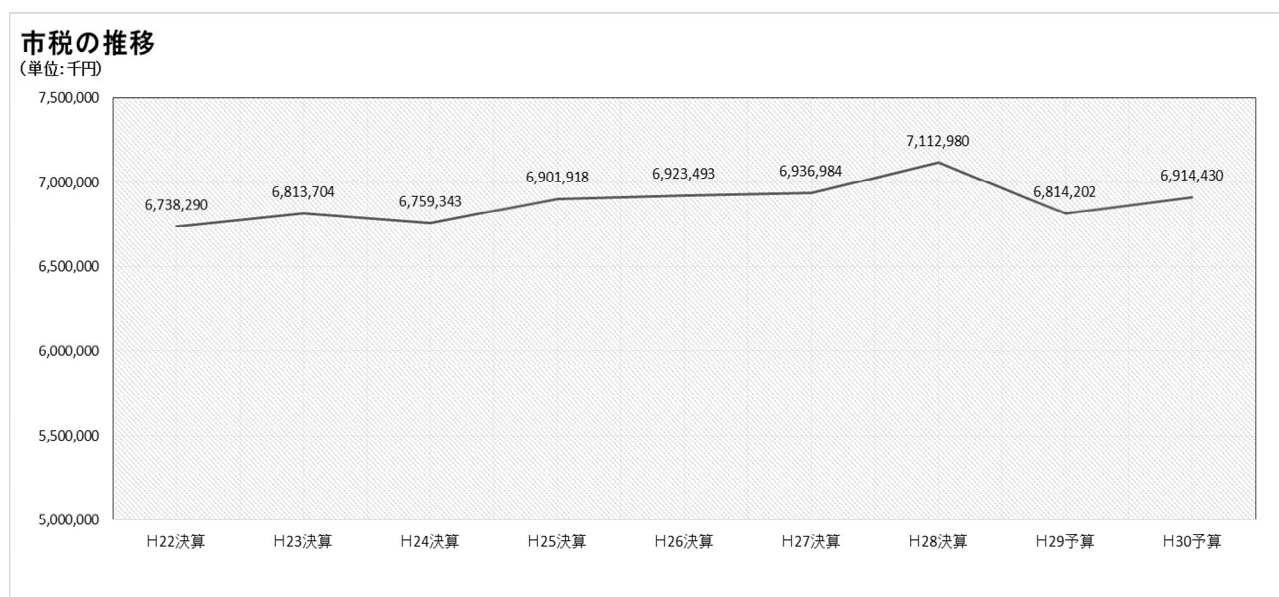
自主財源の大きな柱である市税は、前年度に比較して個人・法人市民税で約 5,100 万円、固定資産税で約 4,710 万円、軽自動車税で 500 万円の増収を見込んでおります。市税総額では、69 億 1,443 万円（対前年度比 1.5%増）を計上しました。

また、都市計画税 1 億 6,700 万円は、都市計画区域内で道路整備などを行った際に発行した地方債の償還額に充当しました。

《主な増減要因》

- ◇ 市税全体で、1 億 23 万円増加
- ◇ 回復期にある経済情勢及び堅調な所得状況を踏まえ、総所得金額の増加が見込まれることから、個人市民税は 5,200 万円増加
- ◇ 固定資産税は、大型店舗の建設や新築家屋の棟数が堅調に推移していることから、4,710 万円増加
- ◇ 軽自動車税は、需要が年々増加傾向にあることから、500 万円の増加

区分	H30 年度	H29 年度	前年度対比
市 税	69 億 1,443 万円	68 億 1,420 万円	1 億 23 万円 (1.5%)
うち個人市民税	26 億 7,700 万円	26 億 2,500 万円	5,200 万円 (2.0%)
うち法人市民税	2 億 8,630 万円	2 億 8,730 万円	△100 万円 (微 減)
うち固定資産税	31 億 1,900 万円	30 億 7,190 万円	4,710 万円 (1.5%)
うち軽自動車税	2 億 650 万円	2 億 150 万円	500 万円 (2.5%)



※H22～H28 は決算額、H29、H30 は当初予算額です。

## 2 地方譲与税及び各種税交付金

平成 28 年度までの決算及び 29 年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金 13 億円、地方譲与税 2 億 4,500 万円など合計で 16 億 1,900 万円（対前年度比 14.1%増）を計上しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫 支出金	県支出金	その他 特定財源	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	子ども医療費助成事業	274,381		34,136		185,800	54,445
	地域子育てセンター事業	36,445	11,588	11,588		10,300	2,969
	配食サービス事業					11,600	3,400
	障害者自立支援給付事業	1,351,100	650,500	325,250		290,200	85,150
	健康・長寿支援チケット 交付事業	84,546			70,000	11,200	3,346
	ひとり親家庭等医療費 助成事業	55,050		26,292		22,200	6,558
	被保護者就労支援事業	1,929	1,446			400	83
	小計	1,818,451	665,534	397,266	70,000	531,700	155,951
保健衛生	予防接種事業	176,024				136,100	39,924
	健康増進事業	85,436		6,009	24,830	42,200	12,397
	小計	261,460		6,009	24,830	178,300	52,321
合計		2,079,911	663,534	403,275	94,830	710,000	208,272

## 3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、4,500 万円（対前年度比 12.5%増）を計上しました。

## 4 地方交付税

『平成 30 年度地方財政対策の概要』によると、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 29 年度を 356 億円上回る額を確保するとされているものの、地方交付税の総額は対前年度比 3,213 億円、2.0%の減となっており、また、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を合算したいわゆる「実質的な地方交付税額」では、対前年度比 3,800 億円、1.8%の減と示されています。

本市におきましては、平成 28 年度までの決算及び 29 年度の決算見込みや普通交付税算出の測定単位の変動などを勘案し、普通交付税 67 億 5,000 万円（対前年度比 4.2%減）、特別交付税 4 億円（対前年度同額）の合計 71 億 5,000 万円（対前年度比 4.0%減）を計上しました。

### 《主な増減要因》

- ◇ 普通交付税は、包括算定経費及び地域経済・雇用対策の減少が見込まれるとともに、合併特例措置の段階的縮減が 4 年目となることから、2 億円減少

- ◇ 地方消費税交付金の配分見直しに伴い、交付の増額が見込まれることから、1億円減少
- ◇ 臨時財政対策債は、国が示す地方財政対策において減少が見込まれることから、1億円減少
- ◇ 実質的な地方交付税は（地方交付税＋臨時財政対策債）は、4億円減少

区 分	H30年度	H29年度	前年度対比
地方交付税(ア)	71億5,000万円	74億5,000万円	△3億円(△4.0%)
普通交付税	67億5,000万円	70億5,000万円	△3億円(△4.2%)
特別交付税	4億円	4億円	0万円(0%)
臨時財政対策債(イ)	9億円	10億円	△1億円(△2.0%)
※実質的な地方交付税 (ア＋イ)	80億5,000万円	84億5,000万円	△4億円(△4.7%)

※実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債を合算したものを。

## 5 国庫支出金

国庫支出金は、51億5,767万8千円(対前年度比0.1%減)を計上しました。

国庫負担金については、生活保護費負担金、児童手当等負担金、障害者自立支援給付費負担金などにより42億8,190万5千円(対前年度比3.3%増)となっています。

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金、地方改善施設整備事業費補助金、子ども子育て支援交付金、地方創生汚水処理施設整備推進交付金、障害者地域生活支援事業費補助金など、8億6,322万1千円(対前年度比14.2%減)を計上しました。

## 6 県支出金

県支出金は、22億8,897万円(対前年度比2.2%増)を計上しました。

県負担金については、障害者自立支援給付費負担金など、16億346万3千円(対前年度比3.7%増)を計上しました。

県補助金については、重度心身障害者医療費補助金、子ども子育て支援交付金、多面的機能支払交付金など、5億6,982万5千円(対前年度比2.7%減)を計上しました。

## 7 繰入金

財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金等からの繰入金を主として18億8,473万8千円(対前年度比42.0%増)を計上しました。

## 8 市債

道路整備、フットボールセンター整備、消防防災施設整備、合併推進事業など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として26億3,570万円(対前年度比9.9%減)を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、9億円(対前年度比10.0%減)を計上しました。

※項目ごとの構成比等は、別表1(P38)のとおりです。

## 一般会計歳出の概要（目的別）

### 1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だより等の印刷並びに議会会議録の反訳・印刷に要する経費、議場のインターネット中継や録画・録音・検索等に要する経費を主に計上しました。

#### 《主な経費》

議員報酬等関係経費	151,765 千円
議員等研修事業	6,395 千円
議会広報事業及び会議録作成事業	6,427 千円
議場システム運営事業	2,987 千円

### 2 総務費

#### (1) 総務管理費

一般管理費は、特別職及び一般職の職員等の人件費のほか、職員の研修や福利厚生関係経費、人事・給与システム管理費、文化会館維持管理費、出張所維持管理事業等に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

職員研修事業	2,960 千円
職員福利厚生事業	6,678 千円
人事・給与システム管理事業	7,323 千円
文化会館管理運営事業	103,675 千円
出張所維持管理事業	4,450 千円
行政一般管理費	10,578 千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費、文書管理及び文書管理システム関係事務に要する経費並びに法令等追録関係経費を計上しました。

#### 《主な経費》

広報関係事業	15,193 千円
ホームページ管理事業	1,296 千円
文書使送業務委託事業	3,215 千円
文書管理関係事業	55,073 千円
文書管理システム管理事業	6,481 千円
法令等追録関係経費	7,569 千円
法務対策事業	1,200 千円

財政管理費は、職員人件費のほか、予算及び決算の調製、財務会計システム管理事業、財務諸表作成、ふるさと応援寄附者への返礼品等に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

財政一般管理費	22,031 千円
財務諸表作成事業	2,820 千円
財務会計システム管理事業	8,932 千円

財産管理費は、始良庁舎、普通財産、駐車場、公用車等の維持管理に要する経費のほか、公有財産の整備に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

財産管理一般管理費	7,036 千円
始良庁舎維持管理事業	49,374 千円
普通財産維持管理事業	8,514 千円
公用車集中管理事業（始良本庁舎）	6,757 千円
公共用地利用促進事業	81,107 千円
公共施設マネジメント計画事業	1,787 千円
公用車更新事業	5,500 千円

会計管理費は、一般会計および特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	16,148 千円
うち 指定金融機関等窓口収納手数料ほか	13,706 千円

交通安全対策費は、市民の交通の安全をはじめ安心した生活を確保するための生活安全員に係る経費と交通事故防止と円滑な道路交通を確保するための交通安全施設整備や交通安全教育の普及促進など、交通事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

生活安全員関連事業	8,832 千円
交通安全施設整備事業	600 千円
関係機関団体への補助金及び負担金	1,036 千円
交通安全対策事業	1,449 千円



防犯対策費は、防犯対策を推進する防犯関係団体への負担金及び補助金、また、児童生徒の安全な通学を確保するための通学路防犯灯設置に係る費用、犯罪防止のための防犯カメラ設置に要する経費を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	4,253 千円
うち 始良地区防犯協会負担金	3,070 千円
市防犯暴力追放協議会補助金	1,000 千円
通学路防犯灯設置事業	1,161 千円
防犯カメラ設置事業	1,525 千円

企画費は、第2次始良市総合計画の策定に係る経費、加治木駅バリアフリー化に係る経費、市制施行10周年記念事業と位置付けて行う市誌編さん事業に係る経費、地域における公共交通を維持するための経費、地域の活性化や地域コミュニティづくりのための自治会活動交付金や校区コミュニティ協議会支援に係る経費などを計上しました。

また、空家対策協議会に関する経費や空き家の有効活用を図る空き家リフォーム支援事業に係る経費などを計上しました。

さらに、高齢化や過疎化の進展が著しい中山間地域への移住・定住を促進するため、移住者に対し移住経費の一部を補助するための助成金や結婚に伴う初期費用を助成する結婚新生活支援事業に係る経費などを計上しました。

《主な経費》

総合計画策定事業	5,709 千円
加治木駅バリアフリー化事業	38,640 千円
公共交通対策事業	38,422 千円
うち JRバス代替対策事業委託料	2,202 千円
循環バス運行委託料	10,619 千円
巡回バス運行委託料	13,139 千円
上名地区乗合バス運行委託料	2,916 千円
ふるさとバス運行委託料	4,020 千円
本支所間巡回バス運行委託料	3,482 千円
地域公共交通会議補助金	2,044 千円
校区コミュニティ協議会支援事業	41,487 千円
行政連絡員関連事業（始良）	43,115 千円
自治会等活動支援事業（始良）	30,055 千円
空き家対策事業	232 千円
空き家リフォーム支援事業	3,500 千円
JR駅舎活用対策事業	3,718 千円
ふるさと移住定住促進事業	4,500 千円
市誌編さん事業	20,726 千円
結婚新生活支援事業	3,000 千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉等の各種電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るとともに、システム並びに関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。

また、電子計算システムの予備システム等の機器更新、GIS地図システム運用に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	96,261千円
地域イントラネット管理事業	55,555千円
行政手続オンライン化事業	3,886千円
GIS地図システム運用事業	1,758千円

男女共同参画費は、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を發揮し、すべての人が安心して暮らすことのできる多様な生活形態を支援するため、女性相談や人権教育・啓発活動に要する経費を計上しました。

《主な経費》

男女共同参画推進事業	3,076千円
DV被害者支援事業	230千円
女性相談支援事業	4,219千円
人権擁護関係経費	753千円

加治木総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、庁舎、公用車等の維持管理、行政連絡員関連経費、かじき秋まつりの実施等に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

加治木総合支所一般管理費	19,500千円
加治木庁舎維持管理事業	14,516千円
公用車集中管理事業(加治木庁舎)	3,412千円
行政連絡員関連事業(加治木)	26,688千円
自治会等活動支援事業(加治木)	14,620千円
かじき秋まつり補助事業	1,800千円

蒲生総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、一般管理費や行政連絡員関連経費、日本一大楠どんと秋まつりの実施、庁舎及び公用車等の維持管理等に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	16,203 千円
蒲生庁舎維持管理事業	7,640 千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	2,550 千円
行政連絡員関連事業（蒲生）	9,223 千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	7,237 千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	1,980 千円
過疎地域資源再発見事業	1,800 千円

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公平委員会運営事業	445 千円
-----------	--------

工事監査費は、人件費のほか電子入札システム負担金を計上しました。

《主な経費》

工事監査一般管理費	2,559 千円
-----------	----------

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	113,063 千円
-----------	------------

各基金費は、基金運用利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	3,000 千円
------------	----------

諸費は、堂山・木津志地区の簡易郵便局の運営に要する経費、県立隼人工業高等学校の創立70周年記念事業への寄附金を計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	6,706 千円
諸費一般管理費（寄附金）	100 千円

## （2）徴税费

税務総務費は、税務職員人件費、収納管理職員人件費及び委員会等関係経費並びに管理等に關する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

市税賦課徴収関係経費	12,751 千円
固定資産評価業務等委託事業	7,989 千円
過年度還付金	15,000 千円
収納対策事業	5,818 千円
収納強化対策事業	4,804 千円

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法並びに行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、正確な記録の整備・保全管理に努め、住民サービスの向上を図るために要する経費を計上しました。また、イオンタウン市民窓口事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	15,154 千円
戸籍関係経費	17,060 千円
住民基本台帳ネットワーク管理事業	2,546 千円
個人番号カード交付事業	14,985 千円
イオンタウン市民窓口事業	10,371 千円

(4) 選挙費

選挙費は、平成 30 年 4 月 24 日任期満了に伴う始良市市長選挙及び市議会議員選挙に係る経費及び平成 31 年 4 月 29 日任期満了に伴う県議会議員選挙の準備に係る経費を計上しました。

《主な経費》

市長・市議会議員選挙費と県議会議員選挙費	69,752 千円
----------------------	-----------

(5) 統計調査費

本年度実施される統計調査に係る経費などを計上しました。

《主な経費》

工業統計調査事業	163 千円
住宅・土地統計調査事業	6,250 千円
漁業センサス事業	713 千円
経済センサス基礎調査実施準備事業	326 千円

(6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員の活動経費と経常事務費及び人件費を計上しました。

18,834 千円

### 3 民生費

#### (1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、職員の人件費のほか、社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料、民生委員活動事業、市社会福祉協議会運営費補助金及び生活困窮者自立支援事業等の経費を計上しました。

##### 《主な経費》

社会福祉一般管理費	9,560 千円
民生委員活動事業	31,538 千円
社会福祉協議会運営費補助金	33,000 千円
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	13,275 千円
生活困窮者自立支援事業（子どもの学習支援事業）	4,000 千円
生活困窮者自立支援事業（家計相談支援事業）	1,800 千円

障害福祉費は、障がい者の地域における自立した日常生活や社会生活を支援するための自立支援給付事業や地域生活支援事業など障がい福祉サービスのほか重度心身障害者医療費助成事業及び障がい児の発達を支援する障害児通所支援事業などの経費を計上しました。

##### 《主な経費》

障害者地域活動支援センター事業	34,800 千円
障害者日常生活用具事業	20,380 千円
障害者補装具費支給事業	28,000 千円
障害児通所支援事業	377,914 千円
重度心身障害者医療費助成事業	199,193 千円
特別障害者手当等給付事業	29,712 千円
障害者自立支援給付事業	1,351,100 千円
自立支援医療（更生医療）給付事業	63,090 千円
自立支援医療（療養介護）給付事業	21,618 千円

高齢者福祉費は、高齢者の自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業、経済的・生活環境上の理由で在宅生活に支障がある高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがいづくりや社会参加等の目的で活動する老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費を計上しました。

また、高齢者のグループが行う互助活動に対し、ポイントを交付することにより、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアを推進する事業に必要な経費を計上しました。

更に、これまでの保養券事業を統合し、利用可能範囲を拡充することで、不公平感を解消するとともにより利用しやすいものとした健康・長寿支援チケット交付に必要な経費を計上しました。

なお、本市の平成 30 年 1 月 1 日現在の人口は、77,033 人で、うち 65 歳以上人口は 22,751 人、高齢化率は 29.5%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	9,470 千円
老人クラブ育成事業	4,947 千円
高齢者労働能力活用事業（シルバー人材センター運営補助等）	17,104 千円
老人福祉施設入所措置事業	110,012 千円
配食サービス事業（一部介護保険の地域支援事業で実施）	15,000 千円
緊急通報体制等整備事業	4,800 千円
高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	2,502 千円
健康・長寿支援チケット交付事業	84,546 千円

国民年金事務費は、国民年金事務担当職員の人件費及び国民年金法に基づく法定受託事務を的確に運営するための事務費等を計上しました。

《主な経費》

国民年金委託事務事業	38,542 千円
------------	-----------

国民健康保険費は、国民健康保険事業担当職員の人件費及び国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を中心に計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	732,000 千円
うち保険基盤安定制度負担金繰出金	448,800 千円
事務費負担金繰出金	30,000 千円
出産育児一時金繰出金	18,200 千円
国保財政安定化し演じ業栗で金	235,000 千円
（うち国保税改定に伴う緩和措置分）	110,000 千円

後期高齢者医療費は、後期高齢者医療事業担当職員の人件費及び県後期高齢者医療広域連合へ拠出する療養給付費負担金等や後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

県後期高齢者医療広域連合負担金	958,284 千円（療養給付費負担金等）
後期高齢者医療特別会計繰出金	287,991 千円

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	948,271 千円
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金	21,437 千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	17,600 千円
加治木福祉センター維持管理事業	7,790 千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,760 千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	7,350 千円
福祉バス管理事業	8,283 千円

(2) 児童福祉費

児童福祉総務費は、子ども政策課職員の人件費のほか、子ども医療費助成事業や医療を必要とする未熟児に対する養育医療給付事業、児童虐待防止を含む子育ての相談に対応する家庭児童相談員・保健師の報酬等を計上しました。

家庭児童相談事業については、保健師を増員し、相談事業の拡充を図ります。

《主な経費》

子ども医療費助成事業	274,381 千円
養育医療給付事業	8,664 千円
家庭児童相談事業	6,259 千円

母子父子福祉費は、母子又は父子の家庭等の経済的負担を軽減するためのひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子又は父子家庭の母・父が就職に有利な資格を取得し、自立支援を促す母子家庭等自立支援給付事業、母子生活支援施設「幸和寮」の維持管理に係る経費等を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	55,050 千円
母子家庭等自立支援給付事業	10,000 千円
幸和寮維持管理事業	16,732 千円

児童措置費は、母子又は父子の家庭等の生活の安定と経済的な自立支援を促す児童扶養手当や子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成等に資するために給付する児童手当等を計上しました。

《主な経費》

児童扶養手当給付事業	443,000 千円
児童手当等給付事業	1,270,000 千円

児童福祉施設費は、私立認可保育所等に入所する児童の教育・保育に係る経費としての私立保育所等給付事業、市立保育所の運営に要する人件費及び維持管理費等や、各種保育サービス及び子育て支援事業を実施するための委託料のほか、建昌小学校の余裕教室に放課後児童クラブを設置するための改修に伴う予算を計上しました。

また、大楠ちびっ子園は、保育・教育機能を有する市立の幼保連携型認定子ども園の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、同園において実施する子育て支援事業に要する経費を計上しました。

《主な事業》

私立保育所等給付事業	2,323,756千円
放課後児童健全育成事業	128,456千円
延長保育促進事業	18,804千円
障害児保育事業	6,227千円
地域子育て支援センター事業	36,445千円
ファミリー・サポート・センター事業	4,430千円
一時保育促進事業	21,409千円
公立保育所運営管理事業	179,188千円
病児病後児保育事業	14,498千円
大楠ちびっ子園保育事業	93,720千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	5,095千円
利用者支援事業	10,060千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、生活保護関係事務に従事する職員の人件費、嘱託医に対する報酬及び生活保護関係事務費等の生活保護扶助以外の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費	6,510千円
生活保護適正実施事業	6,712千円
被保護者就労支援事業	1,929千円

生活保護扶助費は、「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく生活保護扶助、中国残留邦人等支援給付費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護費支給事業	1,655,658千円
-----------	-------------



#### 4 衛生費

##### (1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、職員の人件費のほか、妊娠から出産・育児の切れ目のない支援のため、妊婦・乳幼児健康診査、相談、教室、訪問指導等に要する経費、電子母子手帳アプリ、不妊治療費助成、産後ケア事業委託に要する経費などを計上しました。

また、心の健康づくりの推進などの経費、休日・夜間の救急医療体制を確保するため、二次救急医療病院群輪番制運営補助等に要する経費を計上しました。

###### 《主な経費》

健康づくり推進事業	1,954 千円
妊産婦等・乳幼児健康診査事業	83,598 千円
妊産婦等・乳幼児健康支援事業	24,303 千円
心の健康づくり推進事業	1,213 千円
救急医療支援事業	18,405 千円

予防費は、感染症の予防やまん延防止のため、定期予防接種や結核健康診断に要する経費を計上しました。

###### 《主な経費》

予防接種事業	176,024 千円
結核健康診断事業	4,028 千円

健康増進事業費は、生活習慣病の予防、健康の保持・増進を図るため、各種がん等検診や健康相談、健康教育、訪問指導等に要する経費を計上しました。

###### 《主な経費》

健康増進事業	85,436 千円
--------	-----------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行なう拠点施設としての役割を果たす保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

###### 《主な経費》

保健センター維持管理事業	2,701 千円
--------------	----------

診療所費は、北山診療所の運営経費として、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

###### 《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	11,098 千円
-------------------	-----------

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように環境保全に資するために必要な経費を計上しました。特に、本年度は「市環境基本計画」の中間年度に当たるため、進捗状況の点検・評価・見直しに要する経費や、地球温暖化防止推進のために行うカーボンマネジメント業務に要する経費等を計上しました。

合併処理浄化槽設置整備事業補助においては、合併処理浄化槽の設置替えや単独処理浄化

槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換を行う際の補助、市内業者が施工する場合には補助の上乗せを行う経費を計上しました。

《主な経費》

環境基本計画推進事業	7,136 千円
地球温暖化防止推進事業	10,437 千円
地域環境美化推進事業	4,590 千円
合併処理浄化槽設置整備関連事業	139,052 千円
うち合併処理浄化槽設置整備事業補助金	138,500 千円

火葬場費は、昨年度、安らぎと尊厳を感じる事のできる施設として供用開始した「あいら斎場・悠久の杜」の維持管理に要する経費と、旧火葬場解体に向けた実施設計業務の委託を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場維持管理事業	35,066 千円
あいら斎場施設整備事業	3,024 千円

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理に要する経費と、くすの湯整備事業として、老朽化した温泉施設改修に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉維持管理事業	2,083 千円
くすの湯維持管理事業	26,810 千円
くすの湯整備事業	48,356 千円

## (2) 清掃費

塵芥処理費は、快適な生活環境を維持するために、一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬・処理等に必要経費や資源物の中間・再生処理等に係る経費の計上をしました。

また、可燃性の家庭系・事業系一般廃棄物の焼却処理を安定的に行い廃棄物の埋立処理を行う「あいら清掃センター」の長期包括運営管理委託による運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業	339,723 千円
一般廃棄物搬出事業	71,492 千円
あいら清掃センター維持管理事業	512,155 千円

し尿処理費は、快適な生活環境を維持するために、家庭系・事業系し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行い、「あいらクリーンセンター」の長期包括運営管理委託による運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

あいらクリーンセンター維持管理事業 299,650 千円

下水処理費は、下水処理事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

農業集落排水事業特別会計繰出金 44,334 千円

## 5 労働費

### (1) 労働諸費

働く女性の家施設費は、働く女性の家の管理運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

働く女性の家維持管理事業 9,324 千円

## 6 農林水産業費

### (1) 農業費

農業委員会費は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、事務局職員の人件費等のほか、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費及び農地の利用状況調査や遊休農地所有者への意向確認に要する経費を計上しました。

《主な経費》

農業委員会費補助事業 76,519 千円

農業者年金業務委託事業 347 千円

機構集積支援事業 3,362 千円

農業総務費は、農政関係職員の人件費と経常的経費を計上しました。

146,621 千円

農業振興費は、農業者を育成するための団体や経営所得安定対策を推進する市農業再生協議会等への補助金、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための中山間地域等直接支払交付金事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者を支援する環境保全型農業直接支払交付金事業、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる充実を図るための米生産調整推進事業、新たに就農した農業者や後継者を支援する新規就農者支援事業、就農初期の経営を支援する青年就農給付金交付事業、農林水産物の生産・加工・販売を一体的に取り組む事業を支援する六次産業促進事業、鳥獣被害防止対策の充実を図る鳥獣被害防止対策事業、担い手農家への農地集積・集約化を推進するための農地中間管理機構業務委託事業や機構集積協力金交付事業、農作物の被害軽減を図るために実施する有害鳥獣捕獲事業に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

農業者育成補助金 3,570 千円

うち 市農業再生協議会補助金 1,800 千円

中山間地域等直接支払交付金事業 34,310 千円

環境保全型農業直接支払交付金事業 2,000 千円

米生産調整推進事業	6,255 千円
新規就農者支援事業	2,000 千円
青年就農給付金交付事業	32,020 千円
六次産業促進事業	2,006 千円
鳥獣被害防止対策事業	18,500 千円
農地中間管理機構業務委託事業	6,510 千円
機構集積協力金交付事業	9,803 千円
有害鳥獣捕獲事業	5,008 千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している7施設のほか三叉コミュニティセンターなど、市内16箇所の農業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

農業施設維持管理事業	1,080 千円
三叉コミュニティセンター維持管理事業	13,447 千円
伝承館維持管理事業	9,678 千円
市民農園維持管理事業	935 千円

畜産業費は、優良牛の導入を図るための畜産振興資金利子補給事業、畜産振興補助事業として優良牛導入保留事業補助金、畜産の全般的な振興を図るための畜産活性化事業補助金、4年後に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会に向けて計画的な出品対策を講じる全国和牛能力共進会推進事業「出品対策事業」補助金、家畜改良増殖を図るための県・始良地域共進会（品評会）に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,006 千円
うち 畜産振興資金利子補給補助金	2,000 千円
畜産関係協議会等負担金	299 千円
畜産振興補助事業	8,317 千円
うち 優良牛導入保留事業補助金	3,000 千円
畜産活性化事業補助金	2,490 千円
全国和牛能力共進会推進事業「出品対策事業」補助金	225 千円
畜産品評会事業	1,488 千円

農地費は、農業生産の向上と農村活性化に資するため、市単独農道及び農業用施設整備事業による農道及び農業用施設の安全対策及び維持管理に要する経費、農地海岸保全施設（始良地区・加治木地区）に伴う水門等管理委託業務、加治木地区の農業振興総合整備事業に伴うほ場整備内の農道舗装、土地改良施設維持管理適正化事業に要する負担金及び補助金並びに工事請負費、蒲生地区における中山間地域総合整備事業による農業生産基盤・生活環境基盤を総合的に行うための負担金、耕作に支障のある湿田を解消するための市単独湿田対策事業、市内各地で実施している農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び施設

の軽微な補修や農村環境保全活動並びに施設の長寿命化のための活動を支援する多面的機能支払交付金事業、徳永地区及び始良地区の農業生産の維持、農業経営の安定及び住民の暮らしの安全を確保する農村地域防災減災事業の事業負担金、震災対策農業水利施設整備事業による森山池のハザードマップの作成、競争力強化基盤整備事業による米丸地区のパイプライン等の整備に伴う負担金及び補助金、生産性の向上を図るとともに、農村の活性化に資する目的で農業生産基盤の整備を行う農業・農村活性化推進施設等整備事業、湿田対策を実施する農業基盤促進事業を計上しました。

《主な経費》

市単独農道及び農業用施設整備事業	6,575 千円
水門等管理委託事業	2,467 千円
土地改良施設維持管理適正化事業	6,053 千円
農村振興総合整備事業（加治木地区）	15,000 千円
中山間地域総合整備事業（蒲生地区）	9,000 千円
市単独湿田対策事業	1,200 千円
多面的機能支払交付金事業	86,624 千円
農村地域防災減災事業（徳永地区・始良地区）	6,300 千円
震災対策農業水利施設整備事業（森山池　ハザードマップ作成）	3,000 千円
競争力強化基盤整備事業（米丸地区・始良北西部地区）	36,549 千円
農業・農村活性化推進施設等整備事業	1,000 千円
農業基盤促進事業	20,100 千円

(2) 林業費

林業総務費は、林務水産関係職員の人件費と経常的経費を計上しました。

62,311 千円

林業振興費は、錦江湾と桜島を望むなぎさ公園の松林を松くい虫の被害から未然に防止する樹幹注入事業の実施や林業の担い手の育成確保を図るための経費、また、森林の持つ公益的機能を発揮させるため森林施業の集約化による計画的な森林整備を推進する森林整備地域活動支援交付金や早掘りタケノコや竹材の生産性の向上と竹林の景観保全を高めるための特用林産物総合対策事業の経費、造林・下刈り・間伐並びに木材搬出のための作業路・集材路等の路網整備を行う未来につなぐ森林づくり推進事業の経費等を計上しました。

《主な経費》

景勝松林樹幹注入事業	528 千円
県林業担い手育成基金事業	1,174 千円
森林整備地域活動支援交付金事業	3,500 千円
特用林産物総合対策事業	6,241 千円
未来につなぐ森林づくり推進事業	3,738 千円

造林事業費は、水源かん養保安林など森林の有する多面的な機能を高度に発揮するため、市有林の維持管理のための経費、また、森林総合研究所との分収林契約の森林を適正に管理するために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

市有林維持管理事業	587 千円
公団造林整備事業	11,331 千円

治山林道費は、森林環境の保全を図るための治山事業と森林整備により森林の有する多面的な機能を持続的に発揮し効率的な木材生産を行うために必要な林道事業に対する負担金や林道等の維持管理・補修に必要な経費、また、林道橋梁の長寿命化を図るための点検業務委託や林道高牧線の舗装工事に必要な経費等を計上しました。

《主な経費》

治山林道事業負担金	1,657 千円
林道等整備維持管理事業	7,421 千円
農山漁村地域整備交付金林道事業	25,200 千円

林業施設費は、集会施設や公園施設の維持管理費及びさえずりの森の管理運営費として必要な経費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,102 千円
さえずりの森管理運営事業	8,382 千円

### (3) 水産業費

水産業振興費は、水産資源の保護育成や水産振興のための各種団体への補助金や負担金と北中河川公園の維持管理に必要な経費、また、水産業振興を推進するため、継続して「にしきあさり」養殖の経費に対する補助金と水産多面的機能発揮対策事業の負担金や県が水産資源の保護育成のために実施する漁礁設置の経費に対する負担金を計上しました。

《主な経費》

水産振興一般管理費	1,749 千円
水産業振興推進事業	2,905 千円

漁港管理費は、重富漁港やなぎさ公園の維持管理に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

漁港維持管理事業	2,907 千円
----------	----------

## 7 商工費

### (1) 商工費

商工総務費は、職員の人件費及び経常的経費、あいらファンクラブ事業に要する経費を計上しました。また、複雑化・多様化する消費生活問題に適切・迅速に対応するため消費生活センターの運営に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

商工総務職員人件費	72,830 千円
あいらファンクラブ事業	2,001 千円
消費者行政活性化事業	8,842 千円

商工振興費は、商工業者の育成及び商工業の振興を図るための商工会育成補助金、商工業振興資金利子補給補助金、夏まつり補助金、特産品協会補助金、商店街活性化事業補助金、企業誘致事業や企業立地促進事業に要する経費、産業フェスタ実施事業に要する経費、ふるさとハローワーク設置に要する経費等を計上しました。

#### 《主な経費》

商工会育成補助金	16,950 千円
商工業振興資金利子補給補助金	4,500 千円
夏まつり補助金	9,100 千円
特産品協会補助金	1,980 千円
商店街活性化事業補助金	3,000 千円
企業誘致事業	1,830 千円
企業立地促進事業	30,786 千円
産業フェスタ実施事業	1,440 千円
ふるさとハローワーク設置事業	4,696 千円

観光費は、観光基本計画策定に要する経費、観光振興を図るための観光協会育成補助金、龍門滝をはじめとする観光地及び重富海水浴場、住吉池公園の維持管理に要する経費、加治木特産品売場及び蒲生観光交流センターの維持管理に要する経費、あいらびゅ一号の運行業務に要する経費、観光地Wi-Fi等整備事業に要する経費等を計上しました。

#### 《主な経費》

観光基本計画策定事業	1,298 千円
観光協会育成補助金	4,860 千円
観光地等維持管理事業	7,434 千円
海水浴場維持管理事業	4,011 千円
加治木特産品売場維持管理事業	1,254 千円
蒲生観光交流センター維持管理事業	17,867 千円
住吉池公園維持管理事業	4,288 千円
あいらびゅ一号運行委託事業	12,000 千円
観光地Wi-Fi等整備事業	1,139 千円

## 8 土木費

### (1) 土木管理費

土木総務費は、職員人件費、一般管理費、街路灯設置維持、土木積算システムの管理等に要する経費と生活道路整備事業補助金を計上しました。

#### 《主な経費》

土木総務一般管理費	11,452千円
土木積算システム管理事業	4,721千円
街路灯設置維持事業	3,000千円
生活道路整備補助事業	1,827千円

### (2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、職員人件費、一般管理費、道路台帳整備等に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

道路台帳整備事業	4,104千円
----------	---------

道路維持費は、市道の維持補修及び道路改良等に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

一般単独道路維持整備事業	254,420千円
--------------	-----------

道路新設改良費は、一般単独道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業、地方改善施設整備事業、狭あい道路整備等促進事業の工事請負費、委託料、土地購入費、補償費の所要経費と県営事業負担金を計上しました。

#### 《主な経費》

一般単独道路整備事業	118,000千円
社会資本整備総合交付金事業	497,737千円
過疎対策事業	61,000千円
地方改善施設整備事業	43,085千円
県営事業負担金	15,000千円
狭あい道路整備等促進事業	76,060千円

橋りょう維持費は橋りょう長寿命化計画に基づく工事請負費等を計上しました。

#### 《主な経費》

橋りょう維持整備事業	150,210千円
------------	-----------

### (3) 河川費

河川総務費は、一般単独河川整備事業、急傾斜地崩壊対策事業に要する経費と県単砂防事業負担金を計上しました。



《主な経費》

一般単独河川整備事業	15,299千円
県単砂防事業負担金	2,000千円
急傾斜地崩壊対策事業	45,000千円

(4) 港湾費

港湾整備費は、加治木港港湾改修事業負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業	1,080千円
------------	---------

(5) 都市計画費

都市計画総務費は、職員人件費、屋外広告物関係事業及び立地適正化計画策定事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

職員人件費	67,903千円
屋外広告物関係事業	1,140千円
立地適正化計画策定事業	13,423千円

土地区画整理費は、土地区画整理事業に伴う管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

土地区画整理事業一般管理費	218千円
---------------	-------

都市下水道費は、施設の維持管理及び排水路整備事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水道維持管理事業	8,695千円
排水路整備事業	16,000千円

公園費は、公園の維持管理に要する経費、始良市総合運動公園整備事業及び都市公園等整備事業を計上しました。

《主な経費》

公園維持管理事業	49,767千円
サポーランドパーク維持管理事業	5,033千円
始良市総合運動公園整備事業	120,000千円
都市公園等整備事業	20,000千円

街路事業費は、社会資本整備総合交付金事業による都市計画道路の整備に要する経費、特殊地下壕対策事業費及び県事業負担金を計上しました。

《主な経費》

社会資本整備総合交付金事業（街路）	182,000 千円
特殊地下壕対策事業	200 千円
ふれあいとゆとりの道づくり事業（県事業負担金）	1,000 千円

(6) 住宅費

建築住宅管理費は、職員人件費、市営住宅の維持管理に要する経費のほか、借上型市営住宅借上料等を計上しました。

《主な経費》

公営住宅維持管理事業	209,371 千円
加治木定住促進住宅管理事業	2,114 千円
木造住宅耐震改修等促進補助金	1,800 千円
特定空家等対策事業	4,600 千円

住宅建設費は、永原定住促進住宅建設予定地の土地購入費用を計上しました。

公営住宅建設事業	38,800 千円
----------	-----------

## 9 消防費

### (1) 消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な人件費、消防車や救急車等に係る維持管理経費、消防職員の各種研修経費、ブーム付多目的消防ポンプ自動車1台の備品購入費、及び緊急消防援助隊に係る事業費等を計上しました。

#### 《主な経費》

常備消防職員人件費	679,133 千円
消防団体関係負担金	1,223 千円
消防防火団体補助金	190 千円
消防職員研修事業	7,659 千円
うち 救急救命士養成研修負担金（1人）	2,080 千円
消防学校初任科研修負担金（1人）	675 千円
消防・救急啓発事業	323 千円
高規格救急自動車整備事業	13,485 千円
消防業務事業	63,747 千円
うち 消防自動車等の燃料費等維持管理経費	9,400 千円
新規採用職員防火衣等備品	3,000 千円
消防自動車等整備事業	91,000 千円
緊急消防援助隊出動事業	818 千円
救命講習普及推進事業	297 千円

非常備消防費は、市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の年報酬や出動経費及び団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等を計上しました。

#### 《主な経費》

非常備消防一般管理費	6,622 千円
うち 出初式表彰記念品等	1,900 千円
消耗品費	3,500 千円
食糧費	525 千円
消防団報酬等関係経費	77,469 千円
うち 年報酬	27,099 千円
費用弁償	37,000 千円
市町村消防補償等組合負担金等	13,338 千円

消防施設費は、消防水利充実のために、消火栓設置維持管理負担金と分団車庫、詰所等に係る施設維持管理費等のほか、クレーン付資機材搬送車、消防ポンプ自動車 1 台、小型ポンプ積載消防自動車 1 台及び、消防団の装備の基準等の改正に伴う備品購入費等を計上しました。

《主な経費》

消火栓設置維持管理負担金	5,000 千円
非常備消防施設維持管理事業	54,583 千円
〔 うち 燃料費	914 千円
修繕料	3,200 千円
備品購入費	47,888 千円

水防費は、災害時に必要な物件費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水防一般管理費	2,280 千円
水門等管理関係経費	935 千円

災害対策費は、災害時の情報伝達を迅速かつ的確に行うため始良地区の防災行政無線デジタル化整備に係る工事請負費やコミュニティFM運営事業に必要な経費、防災行政無線の維持管理に必要な経費及び防災関係機関との連携に必要な通信費や負担金を計上しました。

《主な経費》

防災無線デジタル化整備事業	486,151 千円
コミュニティFM整備・運営事業	14,717 千円
防災無線維持管理事業	15,114 千円
災害対策一般管理費	11,713 千円

## 10 教育費

### (1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員会の開催に要する報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会費 2,674 千円

教育総務事務局費は、職員の人件費、一般職非常勤職員等の社会保険料、市町村教育委員会連絡協議会負担金等の各種負担金、中山教育振興基金積立金、育英理事会の経費のほか、特認校及び小・中学校のスクールバス等の運行経費を計上しました。

《主な経費》

教育総務事務局費 245,583 千円

うち一般職非常勤職員等社会保険料	33,000 千円
市町村教育委員会連絡協議会負担金ほか	1,019 千円
中山教育振興基金積立金	3,030 千円
育英理事会経費	50 千円
特認校・スクールバス運行関係経費	24,786 千円

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援や学校生活上の介助を行う支援員の配置、山村留学を実施している漆小学校区内の受け入れ里親等への補助、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、教育振興基本計画の施策実現のためにモラリティ・インプルーブメント推進事業」、平成26年度から実施している児童生徒の科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる「スーパーサイエンス総合推進事業」を計上しました。

平成30年度から、「児童生徒総合支援事業」とし、いじめ防止対策推進法及び市いじめ防止基本方針を踏まえた「いじめ問題対策事業」、「スクーリング・サポート事業」、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒や保護者の心のケアや環境改善、緊急的なカウンセリングを必要とする問題へ対応する「スクランブルカウンセリング事業」、「スクールソーシャルワーカー配置事業」、「スクールカウンセラー配置事業」を統一しました。

また同じく平成30年度から、「学力向上・キャリア推進事業」に、「地域が育むキャリア教育推進事業」、「理数・外国語教育推進事業」、「学力向上アクションプラン」、「研究指定校事業」を統合しました。

《主な経費》

学校教育課関係事務局経費	25,048 千円
特別支援教育支援員配置事業	43,402 千円
やまびこ留学補助事業	742 千円
モラリティ・インプルーブメント推進事業	646 千円
スーパーサイエンス総合推進事業	3,600 千円
人権教育推進事業	172 千円
児童生徒総合支援事業	10,731 千円
学力向上・キャリア教育推進事業	4,465 千円

教職員住宅管理費は、小・中学校の校長・教頭住宅の経年劣化による設備等の修繕料や、シロアリ防除委託料等の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	2,592千円
-------------	---------

(2) 小学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、始良小学校校舎（1号棟）南面外壁改修工事、帖佐小学校屋外トイレ新築工事、始良地区小学校の机・椅子の更新のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	185,336千円
小学校施設整備事業	53,590千円
小学校備品等整備事業	6,390千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離児童への通学費補助、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、小学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離児童通学補助事業	119千円
小学校理科教育等設備整備事業	1,463千円
小学校就学援助事業（要保護、準要保護児童ほか）	41,902千円
小学校教育振興事業（AEA活動費・パソコン借上）	69,807千円
小学校集団宿泊学習事業	1,730千円

(3) 中学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、重富中学校屋外トイレ新築工事、特別教室空調機設置工事、始良地区中学校の机・椅子の更新のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業	85,027千円
中学校施設整備事業	48,470千円
中学校備品等整備事業	2,230千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離生徒への通学費補助、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	2,064 千円
中学校理科教育等設備整備事業	2,200 千円
中学校就学援助事業（要保護、準要保護生徒ほか）	33,738 千円
中学校教育振興事業（パソコン借上料）	21,854 千円
中学校集団宿泊学習事業	1,460 千円

(4) 幼稚園費

幼稚園管理費は、園長及び職員の人件費、加治木幼稚園テラス屋根設置工事のほか、幼稚園運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園維持管理事業	44,637 千円
幼稚園施設整備事業	3,600 千円

教育振興費は、私立幼稚園に在園する保護者の負担軽減と就園奨励を図るため、幼稚園就園奨励費補助金等と市単独幼稚園就園奨励費補助金に係る経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園就園奨励費補助金	48,455 千円
市単独幼稚園就園奨励費補助金	6,048 千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、職員人件費のほか、あいら未来特使団・A I R Aふるさと学寮・A I R Aふるさとチャレンジャーなどの青少年健全育成事業及びスクール・サポート・ボランティア・コーディネーター（S S V C）や家庭教育支援、成人学級などの社会教育推進事業の実施に係る経費と、芸術文化活動振興事業経費、さらに生涯学習活動を広く推進していくために必要な活動諸費及び各社会教育関係団体支援のための経費を計上しました。

《主な経費》

社会教育指導員設置事業	12,240 千円
各社会教育団体補助・負担金事業	2,320 千円
青少年育成事業	2,108 千円
芸術文化振興事業	5,436 千円
社会教育推進事業	7,359 千円
あいら未来特使団事業	1,450 千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館等施設の維持管理に要する経費を計上しました。また、生涯学習講座の開設に要する経費及び公民館施設整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	59,139千円
生涯学習講座実施事業	4,849千円
公民館施設整備事業	10,354千円

図書館費は、関係職員の人件費のほか市民の知る権利・学習権を保障し、市民が生涯にわたって自ら学習する生涯施設として市民が図書館を有効に活用していただくため、図書資料購入費や中央図書館及び加治木図書館の維持管理に要する経費及び視聴覚ライブラリーの利用促進に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	47,036千円
中央図書館維持管理事業	19,226千円
加治木図書館維持管理事業	2,335千円
視聴覚教育振興事業	453千円

文化財費は、指定文化財の維持管理及び埋蔵文化財の調査と報告に係る経費と郷土芸能・伝統文化を保存・継承し、活用するための経費を計上しました。また、国指定特別天然記念物である「蒲生のクス」の樹勢回復を図るための経費、県指定史跡「宇都窯跡」の保存整備の経費、さらに島津家墓地国史跡化に向けた境界確定測量及び調査報告書作成経費と市誌史料集刊行に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	14,069千円
埋蔵文化財発掘調査事業	3,981千円
遺跡詳細分布調査事業	4,353千円
始良市誌史料集刊行事業	4,543千円
蒲生のクス保護増殖事業	12,584千円

社会教育施設費は、利便性の向上を目指した施設設備の維持管理・運営に要する経費のほか、教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

歴史民俗資料館維持管理事業	7,579千円
加治木郷土館管理運営事業	4,112千円
蒲生ふるさと交流館管理運営事業	4,460千円
椋鳩十文学記念館管理運営事業	8,379千円
北山野外研修センター管理運営事業	3,049千円
龍門陶芸・健康の里維持管理事業	16,682千円
天文台施設管理運営事業	10,421千円



(6) 保健体育費

保健体育総務費は、スポーツ推進委員及び職員人件費、生涯スポーツ市民講座及び各種大会等に要する諸経費、そのほか、体育協会、レクリエーション協会補助金、国体準備関連に関する経費を計上しました。

《主な経費》

保健体育総務一般管理費	12,236 千円
〔うち 市体育協会補助金	9,707 千円
市レクリエーション協会補助金	505 千円〕
生涯スポーツ推進事業	12,182 千円
〔うち スポーツ推進委員報酬ほか	1,926 千円
講師及び競技役員出会謝金・全国大会等出場奨励金	3,012 千円
生涯スポーツ市民講座委託料	2,500 千円〕
国体準備関連事業	8,163 千円
〔うち 市国体実行委員会負担金	7,763 千円〕

体育施設費は、加治木運動場維持管理事業と始良総合運動公園、始良体育センター、弓道場、蒲生体育館等の管理運営に必要な指定管理料を計上いたしました。

《主な経費》

加治木運動場維持管理事業	4,984 千円
(指定管理料)	50,878 千円
〔うち 総合運動公園指定管理料	34,771 千円
始良体育センター指定管理料	1,553 千円
弓道場指定管理料	1,204 千円
蒲生体育館等指定管理料	13,350 千円〕

学校保健費は、小・中学校の校医の報酬及び児童・生徒並びに教職員の各種健康診断に必要な経費、各学校の保健に必要な経費を計上しました。

また、小・中学生の通学路の安全確保を図るための合同点検や交通安全教育に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

学校保健一般管理費	8,185 千円
学校医等報酬関係経費	27,028 千円
学校検診事業	11,902 千円
スクールガードリーダー配置事業	1,024 千円

学校体育費は、小学校水泳記録会・陸上記録会に要するバス借上げ料及び学校体育備品購入費を計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業 2,852 千円

学校給食費は給食調理従事員の人件費及び学校給食室（自校方式）、加治木学校給食センター、蒲生学校給食センター、小学校給食室別棟の維持管理事業と食に関する指導の充実を図る食育推進事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

学校給食職員人件費	13,790 千円
学校給食一般管理費	495 千円
食育推進事業	178 千円
学校給食室維持管理事業（自校方式）	81,742 千円
小学校給食室別棟維持管理事業	56,895 千円
加治木学校給食センター維持管理事業	59,703 千円
蒲生学校給食センター維持管理事業	35,875 千円

11 災害復旧費

（1）農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年耕地災害復旧事業 14,080 千円

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年林道災害復旧事業 8,200 千円

（2）公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業 17,315 千円

12 公債費

（1）公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金	3,413,030 千円
利子	239,613 千円

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 2、3（P39、40）のとおりです。

## 一般会計歳出の概要（性質別）

### 1 人件費

再任用職員の増加及び人事院勧告による給与改定等により、53億9,793万円（対前年度比2.6%増）を計上しました。

### 2 扶助費

私立保育所等給付事業、障害児通所給付費、障害者自立支援給付費などの増加により、84億8,585万円（対前年度比3.6%増）を計上しました。

### 3 公債費

地方債の償還元金及び利子など36億5,294万円（対前年度比1.7%増）を計上しました。

### 4 物件費

あいら清掃センター及びあいらクリーンセンターの維持管理費、各種検診委託料、電子計算システム管理費、各指定管理委託料など40億6,480万円（対前年度比0.7%増）を計上しました。

### 5 補助費等

自治会活動交付金、二次救急医療病院群輪番制運営補助金、延長保育促進補助金など19億8,632万円（対前年度比12.5%減）を計上しました。

### 6 繰出金

保険基盤安定繰出金の増加等を要因として21億5,863万円（対前年度比0.2%増）を計上しました。

### 7 普通建設事業費

防災無線デジタル化整備事業、市道新設改良工事、消防自動車等整備事業、文化会館改修工事など28億9,729万円（対前年度比1.5%減）を計上しました。

### 8 災害復旧事業費

災害発生時において応急的に対処するための経費3,340万円（対前年度同額）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表4、5（P41、42）のとおりです。

## 特別会計の概要

### 1 国民健康保険特別会計事業勘定

平成 30 年度の歳入歳出予算の総額は 95 億 8,797 万 1 千円で、前年度と比較して、12.7%（13 億 9,646 万 8 千円）の減額となっています。

平成 30 年度からの国保制度改革において、県が財政運営の責任主体となり、県内全体の保険給付費に係る費用やその財源となる国庫支出金の額を推計し、「入り」と「出」を管理するとともに、国民健康保険事業費納付金を決定します。この通知に基づき総務費や保健事業等にかかるその他の経費とその財源の確保を含め予算編成しております。

減額の主な要因は、制度改革に伴う運営の在り方の変更により、国庫支出金、療養費給付費等交付金及び前期高齢者納付金が県の歳入となり、国民健康保険事業費納付金の算定において差し引かれること、また、老人保健拠出金及び共同事業拠出金の事業廃止によるものであります。

なお、新たに普通交付金と特別交付金が設けられることにより保険給付費交付金は増額となっております。

国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、平成 30 年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化いたします。また、第 2 期保健事業実施計画（データヘルズ計画）に基づき、各種保健事業の取り組みを推進します。

具体的には、財源確保のため国保税の公平・公正な賦課と徴収に努めるとともに、医療費適正化対策として、特定健診受診率向上、特定保健指導の終了率向上、本市の健康課題に着目した健康教室の開催、人間ドックなど各種ドック受診に対する助成といった保健事業の充実や、国保日よりなどによる広報、レセプト点検、糖尿病重症化予防事業、ジェネリック医薬品の利用促進、保健師の訪問による重複・頻回受診者指導、医療費通知などを積極的に取り組みながら医療費の適正化に努めます。

特に、平成 30 年度は、保険者努力支援制度及び糖尿病重症化予防の取り組みの強化を図ります。

歳入としては、国保税収・県支出金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 6（P 43）とおりです。

### 2 国民健康保険特別会計施設勘定

平成年度の歳入歳出予算の総額は 6,200 万円で、前年度と比較して約 1.9%（115 万 6 千円）の増額となっています。

増額の主な要因は、医療事務システムの更新及び人工呼吸器の賃借料によるものです。また、歳入面でも同様に、社会保険診療収入及び後期高齢者の診療受診者の増加に伴い、診療収入を前年度より増額して計上しました。

北山診療所の運営に当たりましては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与できるよう取り組んでいます。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 7（P 44）のとおりです。

### 3 後期高齢者医療特別会計

平成 30 年度の歳入歳出予算の総額は 9 億 6,526 万 5 千円で、前年度と比較して 1.6% (1,526 万 5 千円) の増となっています。

増額の主な要因は、保険料の増収見込みによる増額分と、長寿健診の受診対象者増に伴う健康診査委託料を増額計上したことによるものです。

歳出の主なものは、県後期高齢者医療広域連合への納付金 (歳出予算額の 94.1%) であり、これに充当する財源として、保険料 6 億 6,238 万円 (68.6%)、繰入金 2 億 8,799 万 1 千円等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 8 (P45) のとおりです。

### 4 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援者及び要介護者が日常生活を営むために必要な介護保険給付費と、要支援及び要介護状態になるおそれのある総合事業対象者に実施する介護予防・日常生活支援総合事業及び全ての高齢者を対象とした一般介護予防事業を地域支援事業費に、必要な経費を計上しました。

また、認定調査に必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等を計上しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表 9 (P46) のとおりであります。

### 5 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援 1」及び「要支援 2」と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、サービス収入、繰入金及び諸収入を計上しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表 10 (P47) のとおりであります。

### 6 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、処理施設の維持管理、公債費、資産台帳作成業務委託料及び山田二期地区管路埋設工事費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金、国庫補助金及び市債等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 11 (P48) のとおりです。

### 7 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業で、補償金等を計上しました。

これに充当する財源として、災害共済掛金、基金繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 12 (P49) のとおりです。

## 8 水道事業会計

上水道事業は、給水栓数 35,300 栓、年間総給水量 7,842,200 立方メートル、一日平均給水量 21,485 立方メートル、簡易水道事業は、給水栓数 1,170 栓、年間総給水量 194,900 立方メートル、一日平均給水量 534 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

上水道事業収益	1,335,753 千円
簡易水道事業収益	154,082 千円

#### 収益的支出

上水道事業費用	1,105,055 千円
簡易水道事業費用	174,308 千円

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

上水道事業資本的収入	255,001 千円
簡易水道事業資本的収入	2 千円

#### 資本的支出

上水道事業資本的支出	1,186,007 千円
簡易水道事業資本的支出	69,194 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10 億 19 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,969 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 396 万 5 千円、減債積立金 2 億 8,204 万 6 千円、及び建設改良積立金 2 億 4,448 万 9 千円で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 13 (P50) のとおりです。

## 9 下水道事業会計

下水道事業は、経営成績や財政状態など自らの経営状況をよりの確に把握し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、本年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計へ移行することとしております。

加治木町新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設及び朝日ヶ丘処理施設の維持管理を行っており、本年度の事業予定量を排水戸数 2,600 戸、年間総排水量 57 万立方メートル、一日平均 1,562 立方メートルと見込み、事業に要する経費と施設の維持管理等に要する経費を計上しました。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

下水道事業収益	139,903 千円
---------	------------

#### 収益的支出

下水道事業費用	139,903 千円
---------	------------

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

下水道事業資本的収入 0 千円

資本的支出

下水道事業資本的支出 18,900 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,890 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 129 万 6 千円、及び引継金 1,760 万 4 千円で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 14 (P51) のとおりです。

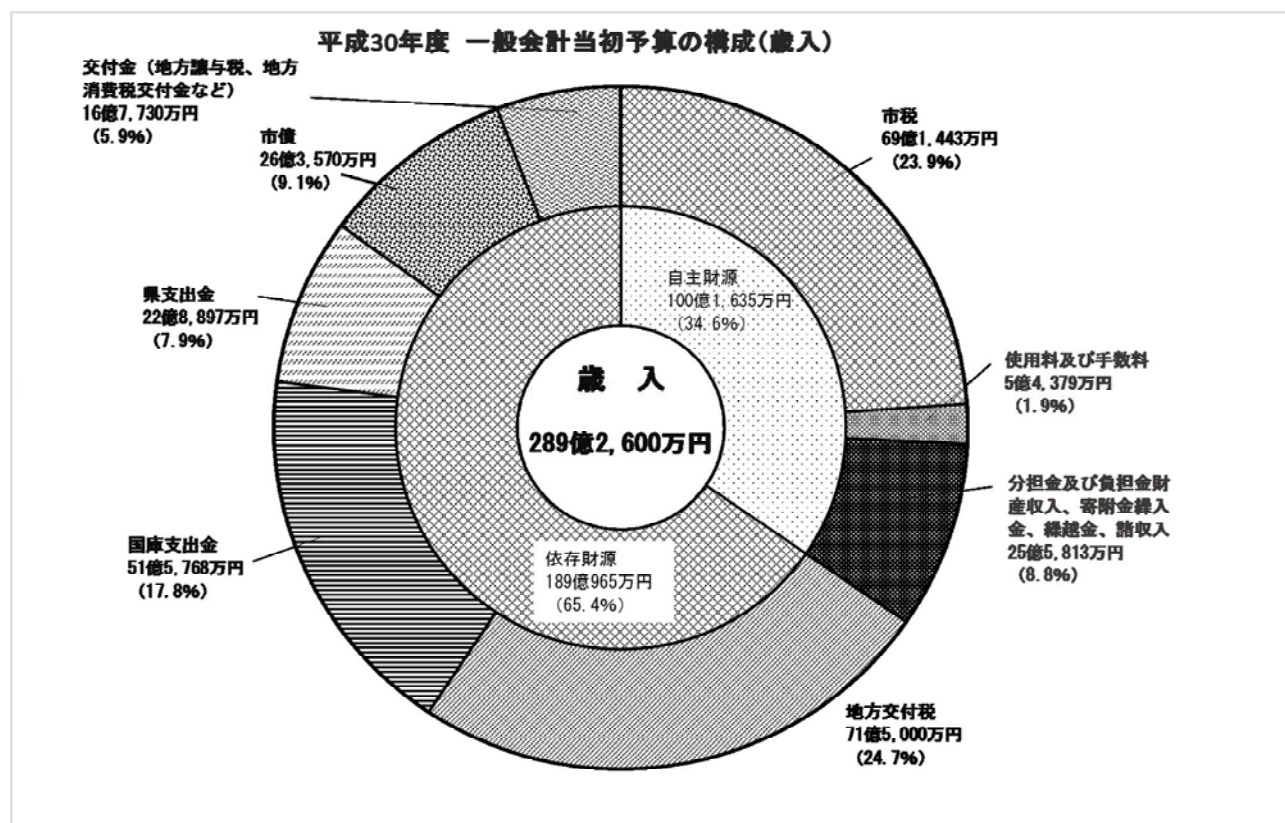
別表1

一般会計予算の状況

歳入

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	6,914,430	23.9	6,814,202	23.7	100,228	1.5
	分担金及び負担金	273,385	0.9	313,342	1.1	△ 39,957	△ 12.8
	使用料及び手数料	543,789	1.9	549,134	1.9	△ 5,345	△ 1.0
	財産収入	60,206	0.2	62,466	0.2	△ 2,260	△ 3.6
	寄附金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0
	繰入金	1,884,738	6.5	1,327,656	4.7	557,082	42.0
	繰越金	131,499	0.5	151,366	0.5	△ 19,867	△ 13.1
	諸収入	178,303	0.6	230,163	0.8	△ 51,860	△ 22.5
	小計	10,016,352	34.6	9,478,331	33.0	538,021	5.7
依存財源	地方譲与税	245,000	0.8	245,000	0.9	0	0.0
	利子割交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	1,300,000	4.5	1,100,000	3.8	200,000	18.2
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	自動車取得税交付金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
	地方特例交付金	45,000	0.2	40,000	0.1	5,000	12.5
	地方交付税	7,150,000	24.7	7,450,000	25.9	△ 300,000	△ 4.0
	交通安全対策特別交付金	13,300	0.1	13,300	0.1	0	0.0
	国庫支出金	5,157,678	17.8	5,165,124	18.0	△ 7,446	△ 0.1
	県支出金	2,288,970	7.9	2,239,645	7.8	49,325	2.2
	市債	2,635,700	9.1	2,925,600	10.2	△ 289,900	△ 9.9
小計	18,909,648	65.4	19,250,669	67.0	△ 341,021	△ 1.8	
合計	28,926,000	100.0	28,729,000	100.0	197,000	0.7	





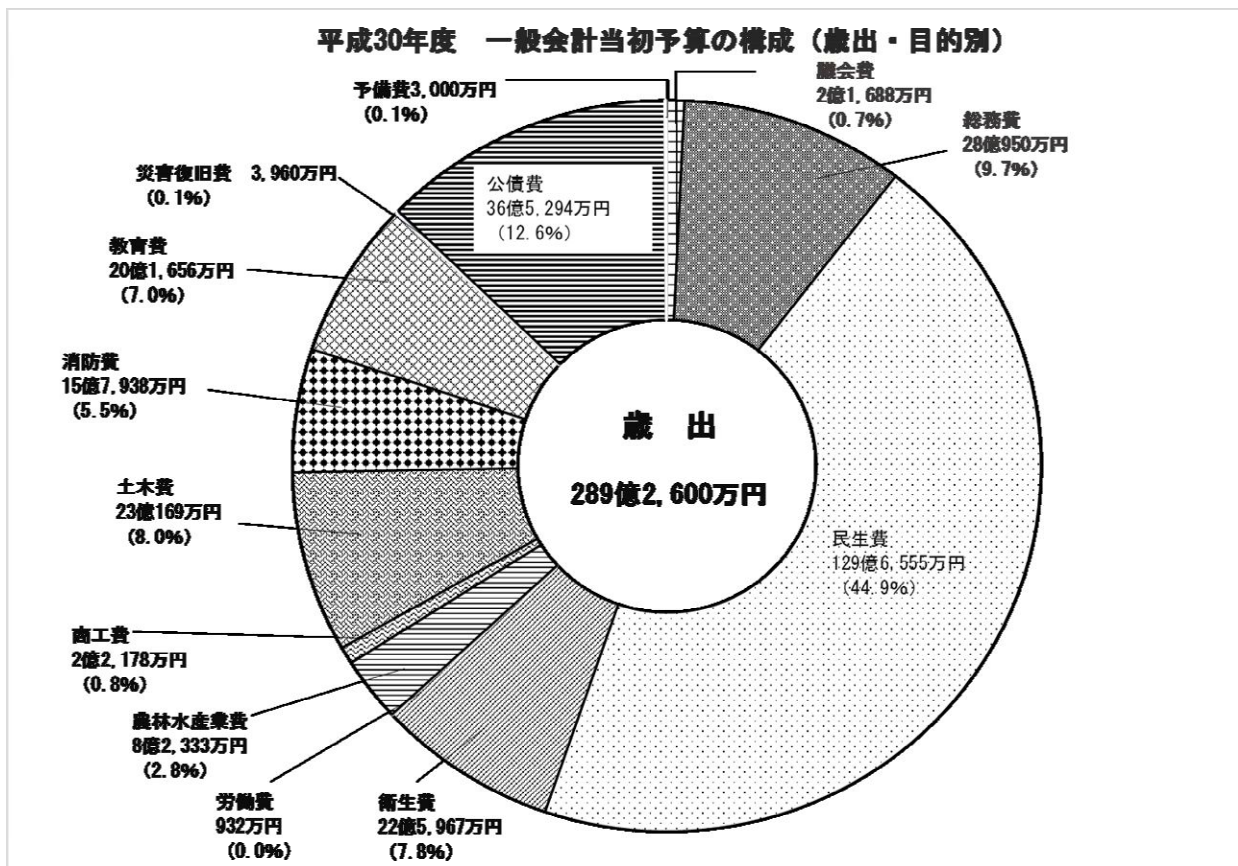
別表2

一般会計予算の状況

歳出(目的別)

(単位:千円、%)

	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	216,681	0.7	210,409	0.7	6,272	3.0
総務費	2,809,499	9.7	2,721,152	9.5	88,347	3.2
民生費	12,965,547	44.9	12,639,194	44.0	326,353	2.6
衛生費	2,259,666	7.8	2,379,766	8.3	△ 120,100	△ 5.0
労働費	9,324	0.0	9,424	0.0	△ 100	△ 1.1
農林水産業費	823,333	2.8	838,294	2.9	△ 14,961	△ 1.8
商工費	221,780	0.8	206,238	0.7	15,542	7.5
土木費	2,301,694	8.0	2,863,477	10.0	△ 561,783	△ 19.6
消防費	1,579,376	5.5	1,254,205	4.4	325,171	25.9
教育費	2,016,562	7.0	1,945,024	6.8	71,538	3.7
災害復旧費	39,595	0.1	39,515	0.1	80	0.2
公債費	3,652,943	12.6	3,592,302	12.5	60,641	1.7
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	28,926,000	100.0	28,729,000	100.0	197,000	0.7



別表 3

一般会計予算の状況

歳出(目的別) 主な増減要因

(単位:万円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
総務費	28億 950万円	27億2,115万円	8,835万円	3.2%
	主な増減要因:			
	市長・市議会議員選挙費	+	6,139万円	
	文化会館管理運営事業	+	4,934万円	
	加治木駅バリアフリー化事業	+	3,484万円	
	電子計算システム管理事業	△	3,696万円	
	固定資産評価業務等委託事業	△	2,014万円	
	地域イントラネット管理事業	△	1,661万円	
民生費	129億6,555万円	126億3,919万円	3億2,636万円	2.6%
	主な増減要因:			
	私立保育所等給付事業	+	6,636万円	
	障害児通所支援事業	+	5,012万円	
	障害者自立支援給付事業	+	5,010万円	
	健康・長寿支援チケット交付事業	+	4,903万円	
	子ども医療費助成事業	+	3,995万円	
	国民健康保険特別会計事業勘定事務費負担金繰出金	△	1,000万円	
	後期高齢者医療特別会計繰出金	△	838万円	
	国保財政安定化支援事業繰出金	△	500万円	
衛生費	22億5,967万円	23億7,977万円	△1億2,010万円	△5.0%
	主な増減要因:			
	地球温暖化防止推進事業	+	998万円	
	ごみ収集等関連事業	+	910万円	
	環境基本計画推進事業	+	695万円	
	くすの湯整備事業	△	1億5,175万円	
農林水産業費	8億2,333万円	8億3,829万円	△1,496万円	△1.8%
	主な増減要因:			
	畜産一般管理費	+	1,494万円	
	農業基盤促進事業	+	1,010万円	
	農業委員会費補助事業	+	524万円	
	農村振興総合整備事業	△	845万円	
	競争力強化基盤整備事業	△	822万円	
	なぎさ公園整備事業	△	783万円	
商工費	2億2,178万円	2億 624万円	1,554万円	7.5%
	主な増減要因:			
	企業立地促進事業	+	1,347万円	
	観光基本計画策定事業	+	130万円	
	あいらびゅー号運行委託事業	△	300万円	
	観光地観光案内標識整備事業	△	250万円	
土木費	23億 169万円	28億6,348万円	△5億6,179万円	△19.6%
	主な増減要因:			
	社会資本整備総合交付金事業(街路)	+	9,340万円	
	狭あい道路整備等促進事業	+	5,536万円	
	橋りょう維持整備事業	+	4,950万円	
	定住促進住宅建設事業	+	3,880万円	
	公営住宅建設事業	△	3億 459万円	
	社会資本整備総合交付金事業(道路)	△	2億8,599万円	
	一般単独道路整備事業	△	7,130万円	
	過疎対策事業(道路)	△	6,200万円	
消防費	15億7,938万円	12億5,421万円	3億2,517万円	25.9%
	主な増減要因:			
	防災無線デジタル化整備事業	+	1億8,159万円	
	消防自動車等整備事業	+	8,550万円	
	非常備消防施設維持管理事業	+	1,929万円	
	防火水槽設置事業	△	800万円	
教育費	20億1,656万円	19億4,502万円	7,154万円	3.7%
	主な増減要因:			
	小学校施設整備事業	+	1,775万円	
	中学校施設整備事業	+	1,347万円	
	小学校就学援助事業	+	989万円	
	公民館施設整備事業	△	1,305万円	
	小学校備品等整備事業	△	663万円	
公債費	36億5,294万円	35億9,230万円	6,064万円	1.7%
	主な増減要因:			
	償還元金	+	1億 796万円	
	償還利子	△	4,732万円	

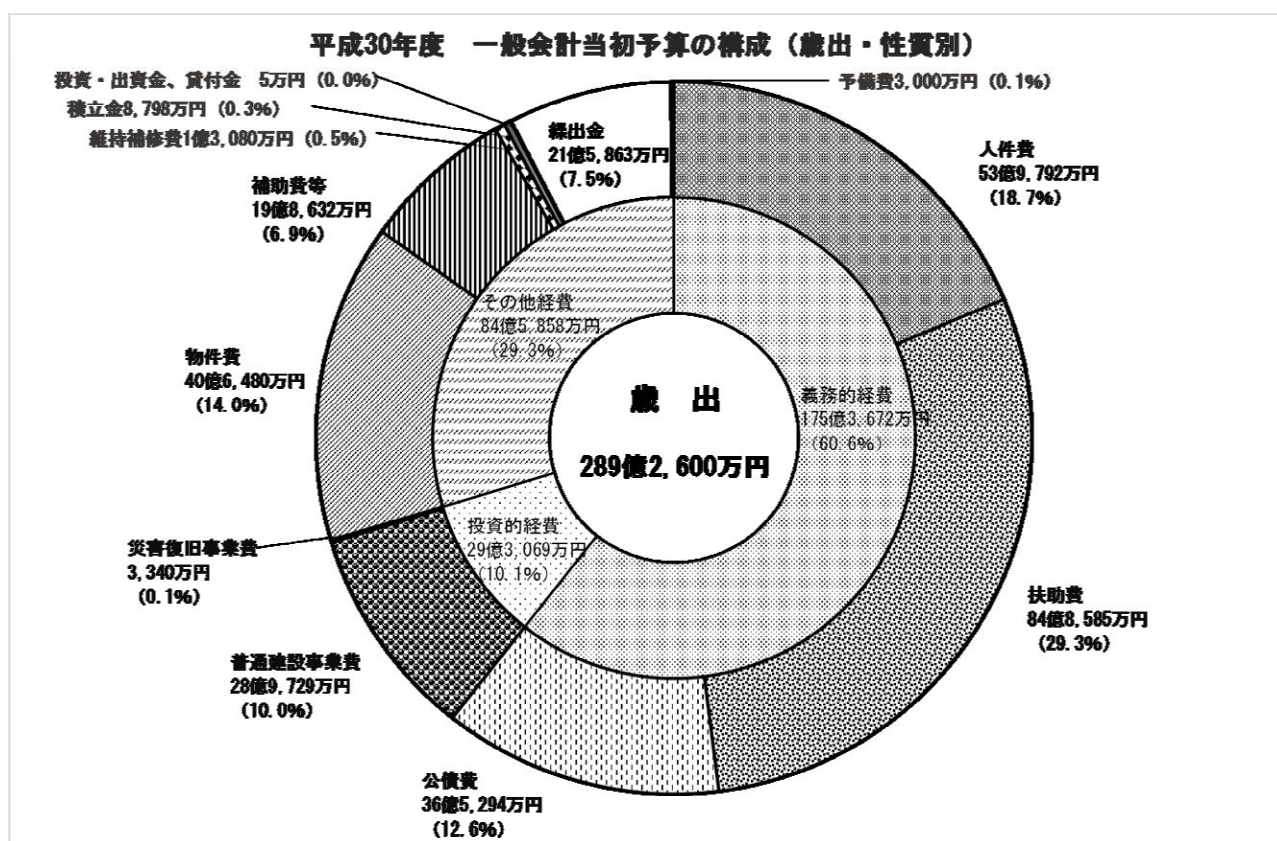
別表 4

一般会計予算の状況

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 費	人 件 費	5,397,928	18.7	5,259,781	18.3	138,147	2.6
	扶 助 費	8,485,854	29.3	8,192,260	28.5	293,594	3.6
	公 債 費	3,652,943	12.6	3,592,302	12.5	60,641	1.7
	小 計	17,536,725	60.6	17,044,343	59.3	492,382	2.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,064,801	14.0	4,036,368	14.1	28,433	0.7
	維 持 補 修 費	130,801	0.5	129,019	0.4	1,782	1.4
	補 助 費 等	1,986,322	6.9	2,271,587	7.9	△ 285,265	△ 12.6
	積 立 金	87,977	0.3	89,521	0.3	△ 1,544	△ 1.7
	投資及び出資金、貸付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	繰 出 金	2,158,634	7.5	2,154,611	7.5	4,023	0.2
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	8,458,585	29.3	8,711,156	30.3	△ 252,571	△ 2.9
投 資 的 費	普通建設事業費	2,897,290	10.0	2,940,101	10.3	△ 42,811	△ 1.5
	災害復旧事業費	33,400	0.1	33,400	0.1	0	0.0
	小 計	2,930,690	10.1	2,973,501	10.4	△ 42,811	△ 1.4
合 計		28,926,000	100.0	28,729,000	100.0	197,000	0.7



別表5

一般会計予算の状況

歳出(性質別)主な増減要因

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
人件費	53億9,793万円	52億5,978万円	1億3,815万円	2.6%
	主な増減要因:			
	一般職給		+	8,539万円
	一般職非常勤報酬		+	3,711万円
	委員報酬		+	1,030万円
扶助費	84億8,585万円	81億9,226万円	2億9,359万円	3.6%
	主な増減要因:			
	私立保育所等給付事業		+	6,636万円
	障害児通所支援事業		+	5,000万円
	障害者自立支援給付事業		+	5,000万円
	健康・長寿支援チケット交付事業		+	4,908万円
	子ども医療費助成事業		+	3,995万円
	児童手当等給付事業		+	3,650万円
	母子生活支援施設措置事業		△	408万円
	老人福祉施設入所措置事業		△	400万円
公債費	36億5,294万円	35億9,230万円	6,064万円	1.7%
	主な増減要因:			
	償還元金		+	1億796万円
	償還利子		△	4,732万円
物件費	40億6,480万円	40億3,637万円	2,843万円	0.7%
	主な増減要因:			
	放課後児童健全育成事業(委託料)		+	2,613万円
	市長・市議会議員選挙費		+	1,957万円
	高規格救急自動車整備事業(備品購入)		+	1,249万円
	コミュニティFM整備・運営事業(防災ラジオ購入)		+	1,188万円
	地球温暖化防止推進事業(カーボン・マネジメント強化事業業務委託料)		+	1,000万円
	電子計算システム管理事業		△	3,688万円
	地域イントラネット管理事業		△	1,661万円
維持補修費	1億3,080万円	1億2,902万円	178万円	1.4%
	主な増減要因:			
	公営住宅維持管理事業(修繕料)		+	500万円
	蒲生学校給食センター維持管理事業(修繕料)		+	350万円
	文化会館管理運営事業(修繕料)		△	972万円
補助費等	19億8,632万円	22億7,159万円	△2億8,527万円	△12.6%
	主な増減要因:			
	市長・市議会議員選挙費(選挙費用負担金)		+	2,987万円
	企業立地促進事業(市企業立地促進補助金)		+	1,347万円
	社会資本整備総合交付金事業(道路)(移転補償費)		△	1億1,100万円
	社会資本整備総合交付金事業(街路)(移転補償費)		△	1億813万円
	固定資産評価業務委託事業(現況調査写真図作成負担金)		△	1,583万円
積立金	8,798万円	8,952万円	△154万円	△1.7%
	主な増減要因:			
	中山教育振興基金積立金		△	154万円
繰出金	21億5,863万円	21億5,461万円	402万円	0.2%
	主な増減要因:			
	国保保険基盤安定制度繰出金		+	2,120万円
	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金		+	937万円
	後期高齢者医療特別会計繰出金		△	838万円
	国保財政安定化支援事業繰出金		△	500万円
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金		△	312万円
普通建設事業費	28億9,729万円	29億4,010万円	△4,281万円	△1.5%
	主な増減要因:			
	防災無線デジタル化整備事業(始良地区)		+	1億8,159万円
	社会資本整備総合交付金事業(街路)		+	1億1,710万円
	消防自動車等整備事業		+	9,100万円
	文化会館管理運営事業(改修工事)		+	5,900万円
	橋りょう維持整備事業		+	4,950万円
	狭あい道路整備等促進事業		+	4,436万円
	社会資本整備総合交付金事業(道路)		+	2,788万円
	農業基盤促進事業		+	1,010万円
	公営住宅建設事業(新富住宅)		△	3億356万円
	くすの湯整備事業		△	1億5,164万円
	一般単独道路整備事業		△	7,530万円
	過疎対策事業(道路)		△	6,200万円
	公民館施設整備事業		△	1,255万円
	公有財産整備事業(旧堂山小学校解体工事)		△	1,150万円
	なぎさ公園整備事業		△	783万円

## 別表 6

## 国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,397,400	14.6	1,414,900	12.9	△ 17,500	△ 1.2
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	2,358,697	21.5	△ 2,358,697	△ 100.0
療養給付費等交付金	0	0.0	219,266	2.0	△ 219,266	△ 100.0
前期高齢者交付金	0	0.0	3,017,052	27.5	△ 3,017,052	△ 100.0
4 県支出金	7,394,596	77.2	502,131	4.6	6,892,465	1,372.6
高額療養費共同事業交付金	0	0.0	2,542,125	23.1	△ 2,542,125	△ 100.0
5 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 繰入金	732,001	7.6	728,600	6.6	3,401	0.5
7 繰越金	42,862	0.4	180,456	1.6	△ 137,594	△ 76.2
8 諸収入	20,108	0.2	20,208	0.2	△ 100	△ 0.5
歳入合計	9,587,971	100.0	10,984,439	100.0	△ 1,396,468	△ 12.7

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	39,961	0.4	50,299	0.5	△ 10,338	△ 20.6
2 保険給付費	7,291,340	75.9	6,852,040	62.4	439,300	6.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,113,476	22.0	0	0.0	2,113,476	100.0
後期高齢者支援金等	0	0.0	1,009,273	9.2	△ 1,009,273	△ 100.0
前期高齢者納付金等	0	0.0	1,181	0.0	△ 1,181	△ 100.0
老人保険拠出金	0	0.0	90	0.0	△ 90	△ 100.0
介護納付金	0	0.0	363,700	3.3	△ 363,700	△ 100.0
4 共同事業拠出金	3	0.2	2,577,067	23.5	△ 2,577,064	△ 100.0
5 保健事業費	106,748	1.1	94,090	0.8	12,658	13.5
6 基金積立金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 公債費	19	0.0	175	0.0	△ 156	△ 89.1
8 諸支出金	27,422	0.3	27,522	0.2	△ 100	△ 0.4
9 予備費	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
歳出合計	9,587,971	100.0	10,984,439	100.0	△ 1,396,468	△ 12.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 7

## 国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	27,081	43.7	25,861	42.5	1,220	4.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6	0.0	11	0.0	△ 5	△ 45.5
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	31,099	50.2	31,098	51.1	1	0.0
5 繰 越 金	3,811	6.1	3,871	6.4	△ 60	△ 1.5
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	62,000	100.0	60,844	100.0	1,156	1.9

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	45,141	72.8	43,223	71.0	1,918	4.4
2 医 業 費	15,250	24.5	16,013	26.3	△ 763	△ 4.8
3 公 債 費	1,109	1.8	1,108	1.8	1	0.1
4 予 備 費	500	0.9	500	0.9	0	0.0
歳 出 合 計	62,000	100.0	60,844	100.0	1,156	1.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 8

## 後期高齢者医療特別会計予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国 庫 支 出 金	3,564	0.4	0	0.0	3,564	100.0
2 後期高齢者医療保険料	662,380	68.6	642,418	67.6	19,962	3.1
3 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	287,991	29.8	296,367	31.2	△ 8,376	△ 2.8
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	11,328	1.2	11,213	1.2	115	1.0
歳 入 合 計	965,265	100.0	950,000	100.0	15,265	1.6

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	13,733	1.4	5,019	0.5	8,714	173.6
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	908,297	94.1	904,800	95.2	3,497	0.4
3 保 健 事 業 費	42,584	4.4	39,530	4.2	3,054	7.7
4 諸 支 出 金	651	0.1	651	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	965,265	100.0	950,000	100.0	15,265	1.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 9

## 介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,320,815	19.8	1,262,882	19.1	57,933	4.6
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,636,394	24.5	1,625,807	24.6	10,587	0.7
4 支払基金交付金	1,742,856	26.1	1,804,835	27.3	△ 61,979	△ 3.4
5 県 支 出 金	961,329	14.4	954,124	14.4	7,205	0.8
6 財 産 収 入	50	0.0	90	0.0	△ 40	△ 44.4
7 繰 入 金	998,271	15.0	948,904	14.3	49,367	5.2
8 繰 越 金	14,637	0.2	19,211	0.3	△ 4,574	△ 23.8
9 諸 収 入	278	0.0	278	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	6,674,692	100.0	6,616,193	100.0	58,499	0.9

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	104,708	1.6	107,475	1.6	△ 2,767	△ 2.6
2 保 険 給 付 費	6,268,511	93.9	6,300,011	95.2	△ 31,500	△ 0.5
3 地域支援事業費	300,340	4.5	207,235	3.1	93,105	44.9
4 基金積立金	51	0.0	190	0.0	△ 139	△ 73.2
5 公 債 費	180	0.0	180	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	802	0.0	1,002	0.0	△ 200	△ 20.0
7 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,674,692	100.0	6,616,193	100.0	58,499	0.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)



別表10

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	38,594	64.0	38,645	61.1	△ 51	△ 0.1
2 繰入金	21,437	35.6	24,561	38.9	△ 3,124	△ 12.7
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	211	0.4	29	0.0	182	627.6
歳入合計	60,243	100.0	63,236	100.0	△ 2,993	△ 4.7

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	60,242	100.0	63,235	100.0	△ 2,993	△ 4.7
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	60,243	100.0	63,236	100.0	△ 2,993	△ 4.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表11

## 農業集落排水事業特別会計予算の状況

## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	14,578	9.4	14,797	9.5	△ 219	△ 1.5
2 国庫支出金	37,500	24.3	39,500	25.4	△ 2,000	△ 5.1
3 県支出金	4,000	2.6	4,190	2.7	△ 190	△ 4.5
4 繰入金	44,334	28.7	42,601	27.4	1,733	4.1
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
7 市債	53,700	35.0	54,300	35.0	△ 600	△ 1.1
歳入合計	154,116	100.0	155,392	100.0	△ 1,276	△ 0.8

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	44,475	28.9	22,650	14.6	21,825	96.4
2 施設整備費	71,000	46.1	95,000	61.1	△ 24,000	△ 25.3
3 公債費	38,141	24.7	37,242	24.0	899	2.4
4 予備費	500	0.3	500	0.3	0	0.0
歳出合計	154,116	100.0	155,392	100.0	△ 1,276	△ 0.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表12

## 農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農林業災害共済掛金	1,216	59.8	1,236	60.7	△ 20	△ 1.6
2 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	820	40.2	800	39.3	20	2.5
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	2,039	100.0	2,039	100.0	0	0.0

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	164	8.1	164	8.1	0	0.0
2 農林業災害共済事業費	1,874	91.9	1,874	91.9	0	0.0
3 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	2,039	100.0	2,039	100.0	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表13  
水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業収益	1,335,753	100.0	1,327,909	100.0	7,844	0.6
営業収益	1,238,480	92.7	1,229,912	92.6	8,568	0.7
営業外収益	97,272	7.3	97,996	7.4	△ 724	△ 0.7
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
簡易水道事業収益	154,082	100.0	158,934	100.0	△ 4,852	△ 3.1
営業収益	31,667	20.6	31,423	19.8	244	0.8
営業外収益	122,414	79.4	127,510	80.2	△ 5,096	△ 4.0
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業費用	1,105,055	100.0	1,090,759	100.0	14,296	1.3
営業費用	1,010,794	91.5	989,429	90.7	21,365	2.2
営業外費用	89,259	8.1	96,328	8.8	△ 7,069	△ 7.3
特別損失	2,002	0.2	2,002	0.2	0	0.0
予備費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
簡易水道事業費用	174,308	100.0	187,339	100.0	△ 13,031	△ 7.0
営業費用	160,739	92.2	170,099	90.8	△ 9,360	△ 5.5
営業外費用	13,357	7.7	15,171	8.1	△ 1,814	△ 12.0
特別損失	12	0.0	1,869	1.0	△ 1,857	△ 99.4
予備費	200	0.1	200	0.1	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的収入	255,001	100.0	255,001	100.0	0	0.0
企業債	250,000	98.0	250,000	98.0	0	0.0
工事負担金	5,000	2.0	5,000	2.0	0	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
簡易水道事業資本的収入	2	100.0	69,155	100.0	△ 69,153	△ 100.0
企業債	0	0.0	61,500	88.9	△ 61,500	△ 100.0
補助金	0	0.0	7,653	11.1	△ 7,653	△ 100.0
工事負担金	1	50.0	1	0.0	0	0.0
固定資産売却代金	1	50.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的支出	1,186,007	100.0	1,108,555	100.0	77,452	7.0
建設改良費	962,202	81.1	888,970	80.2	73,232	8.2
企業債償還金	222,805	18.8	218,585	19.7	4,220	1.9
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
簡易水道事業資本的支出	69,194	100.0	135,106	100.0	△ 65,912	△ 48.8
建設改良費	9,753	14.1	71,614	53.0	△ 61,861	△ 86.4
企業債償還金	59,241	85.6	63,292	46.8	△ 4,051	△ 6.4
予備費	200	0.3	200	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表14

## 下水道事業会計予算の状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収入

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益		139,903	100.0	0	0.0	139,903	皆増
営業収益		72,121	51.6	0	0.0	72,121	皆増
営業外収益		67,782	48.4	0	0.0	67,782	皆増

## (2) 支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
下水道事業費用		139,903	100.0	0	0.0	139,903	皆増
営業費用		137,778	91.5	0	0.0	137,778	皆増
営業外費用		1,025	8.1	0	0.0	1,025	皆増
特別損失		100	0.2	0	0.0	100	皆増
予備費		1,000	0.3	0	0.0	1,000	皆増

## 2 資本的収入及び支出

## (2) 支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
下水道事業資本的支出		18,900	100.0	0	0.0	18,900	皆増
建設改良費		17,500	92.6	0	0.0	17,500	皆増
企業債償還金		1,400	7.4	0	0.0	1,400	皆増

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)